



インパクト
コンソーシアム

地域・実践分科会
フィールドワーク ～沖縄編～
2026年2月12～13日

実施報告書

フィールドワーク概要

2/12・13の2日間で、沖縄にてフィールドワークを実施しました。

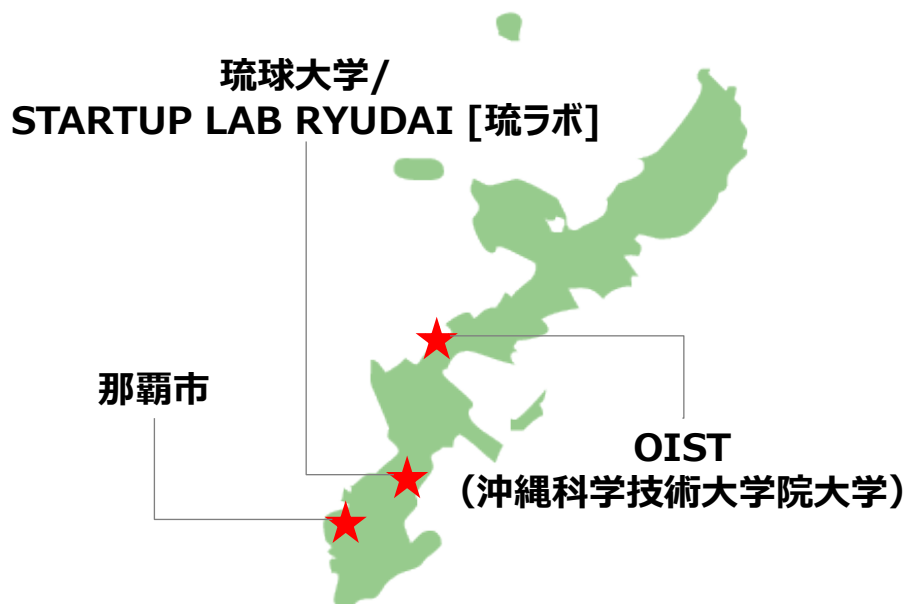
フィールドワークの目的

- 産学官金の連携を通じて地域発イノベーションを支える仕組みのあり方を検討
- 取組の現場を実際に視察し、エコシステム形成や関係者の協働のあり方等について深堀

実施日

2026年2月12日（木）・13日（金）：2日間

訪問地域



訪問メンバー（敬称略）

座長・副座長・ディスカッションメンバー

1 地域・実践分科会 金融トラック 座長	宜保 友理子
2 地域・実践分科会 金融トラック 副座長	金谷 真吾
3 株式会社日本政策投資銀行	鵜島 崇
4 インパクト志向金融宣言	金井 司
5 一般財団法人日本民間公益活動連携機構	山中 資久
6 日本商工会議所	斎藤 沙紀
7 データ・指標分科会 副座長	末吉 光太郎
8 株式会社みずほフィナンシャルグループ	穂苅 由紀
9 株式会社みずほフィナンシャルグループ	吉村 圭悟

関連省庁・事務局等

10 経済産業省	溝口 彰吾
11 文部科学省	中川 典哉
12 文部科学省	萬 巴里子
13 金融庁	事務局 高岡 文訓
14 金融庁	事務局 西 康太郎
15 金融庁	事務局 石山 園子
16 有限責任監査法人トーマツ	事務局 梶原 敦子
17 有限責任監査法人トーマツ	事務局 前田 洋
18 有限責任監査法人トーマツ	事務局 中村 大輔
19 有限責任監査法人トーマツ	事務局 本田 千紘

琉球大学及びOISTの視察、自治体・地域企業による取組の共有を実施しました。

Day1 2/12 (木)

- 11:30 ● 集合@琉球大学→琉球大学視察 **視察①**
- 12:20 ● 結団式@STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]
- 13:00 ● 登壇セッション
@STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]
 - おきなわスタートアップ
エコシステムコンソーシアム **登壇①**
 - 沖縄振興開発金融公庫 **登壇②**
 - 株式会社琉球銀行 **登壇③**
 - 内閣府沖縄総合事務局 **登壇④**
 - フォーシーズ株式会社 **登壇⑤**
- 17:30 ● 移動 (琉ラボ→那覇市)
- 19:30 ● ネットワーキング@メルキュールホテル沖縄那覇

Day2 2/13 (金)

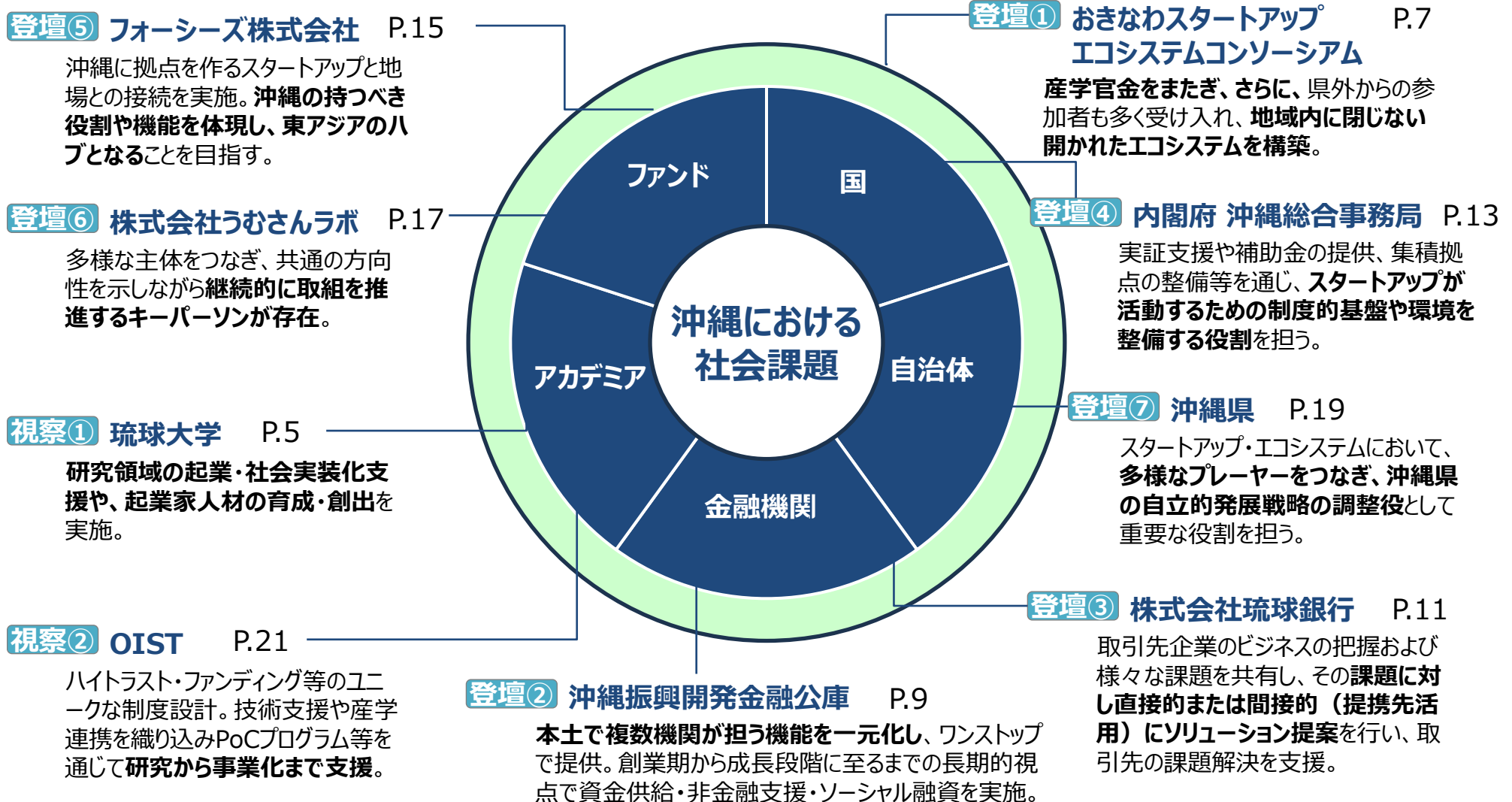
- 9:40 ● 登壇セッション@沖縄自治会館
 - 株式会社うむさんラボ **登壇⑥**
 - 沖縄県 **登壇⑦**
- 11:20 ● 移動 (沖縄自治会館→OIST)
- 13:30 ● 沖縄科学技術大学院大学(OIST)ツアー **視察②**
- 15:40 ● 移動 (OIST→那覇市)
- 16:40 ● 解散



今回のフィールドワークを通じて得られた気付き ～ 登壇・視察各セッションサマリ

沖縄における社会課題解決のため、各ステークホルダーが協調し、独自のエコシステムを構築していました。

沖縄における社会課題を取り巻くステークホルダーとその特徴



琉球大学工学部にある琉ラボ（STARTUP LAB RYUDAI）について施設およびその取組について伺いました。

実施日時

2026年2月12日（木） 11:40-12:20

説明者（敬称略）

- ①チーフコーディネーター 吉永 まどか
- ②工学部・特命教授 兼村 光

概要

琉ラボ（STARTUP LAB RYUDAI）はワクワクする未来の創造に楽しくチャレンジする人やそれを応援する人たちのための共創の場として、ここに集う人から湧き出る“アイデア”を育みイノベーションにチャレンジする人を支援している。



説明 要旨

- ✓ 琉ラボ（施設）は琉球大学工学部にあり、2023年7月にOPENした。コワーキングスペースやイベントスペースとしての機能を持ち、学生や教員が自由に利用できる開かれた場、デザインとして壁をなくし、だれでも使えるようにしている。**研究とビジネスの垣根を越えた交流等、沖縄のスタートアップエコシステムと大学とのハブとしての役割**を担っている。
- ✓ ミッションとして研究領域の社会実装化、起業家人材の育成・創出、沖縄スタートアップエコシステム地域社会との連携・共創、世界に注目されるオープンイノベーションへの挑戦を掲げている。
- ✓ 2022年に社会実装に向けたスタートアップ支援機能を強化して琉大発スタートアップを推進し、2023年7月にオープンするとともに**OISTと連携した積極的な支援**を開始、2024年には**全学的なスタートアップ支援体制検討WGを発足**させ、2025年に工学部の「琉ラボTECH」を設けて**高度IT・テック系人材育成を推進**、2026年には医学部の「琉ラボMED」を設けて**医工連携を推進**するなど、「RYULAB STARTUPS」による**スタートアップ支援を展開**している。
- ✓ 琉ラボは人材資本部会のようなイメージで運用されていて、「moai」というアジェンダなしの交流の場やセミナー等を開催している。また、コミュニティメンバー向けのイベントの開催やプロモーションとして学内に直接出向くこともある。
- ✓ CRM、SNSマーケティングは学生スタッフが担っており、興味を引くようなWebサイトやパンフレット等を作成している。

参加者コメント（事後アンケートより）

■ : 取組における強みに係るコメント
■ : 取組に対する提案や課題に係るコメント

大学自身が学内で起業への取組を推進されていて（琉ラボ）、それを更に加速するために各学部にも説明も実施される等、**研究室内の技術を事業化していくことに積極的であるがゆえに、産学連携が活性化し、スタートアップエコシステムが順調にまわっていくのだろうと感じました。**

大学構内に設置された琉ラボを拠点として、学部横断的な連携が可能となっており、**多様な研究分野の知見を融合しながら新たな価値創出を目指す体制が整備されている点**は非常に意義深いと感じた。

広々としたキャンパスで学生の自主性を尊重する校風・環境であると思いました。琉ラボの雰囲気も非常に開放的で陸上養殖を始めアップサイクル農業や海洋部門での強みを活かして伸ばしていること、琉ラボスタッフが少数であるにもかかわらず、研究室訪問などかなり尽力されていることをプレゼンから知りました。

課題として「**起業と事業化支援、およびネットワーキング支援**」までにとどまっておらず、**成長支援や人材マッチング支援**などまではできていないとのことだったが、琉球大学だけでなく、**他の事業体と連携し、対応していくと良いのではないか**と思いました。

今後も沖縄・琉球大学独自のアントレプレナーシップ教育が展開され、学生・卒業生などの参加が増えて**支援人材・プレイヤー層の厚みが増すことを期待**します。

アカデミズムがスタートアップ・エコシステムに主体的に関与していることの重要性を強く認識した。**大学が研究シーズの創出にとどまらず、その社会実装や起業支援に関与することは、地域のエコシステムに厚みと持続性をもたらす基盤となるものである。**

アントレプレナーシップ教育から始めて事例を創出し、次に続く人たちに繋げるような流れができていますと感じました。

ファイナンス面においては、大学発シーズの特性を踏まえると、大学自身または大学と密接に連携したファンドの存在が重要であると考えます。学外のVCは事業性や成長性を重視する傾向があるため、**長期的視点で育成すべき質の高い研究シーズに十分な資金が供給されない可能性がある。大学は短期的な収益性のみでは測れない潜在的価値を内包した研究シーズを育成する場であり、その価値を社会実装につなげるためには、大学の特性を理解した長期的視点の資本供給体制の整備が重要であると感じた。**

NPOやソーシャル(一般社団等)の分野での立ち上げ支援はできていないとのことなので、その部分は沖縄においてだれが担うのかは気になりました。

おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

沖縄の未来を創るスタートアップの支援拠点「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」についての取組を伺いました。

実施日時

2026年2月12日（木） 13:00-13:40

登壇者（敬称略）

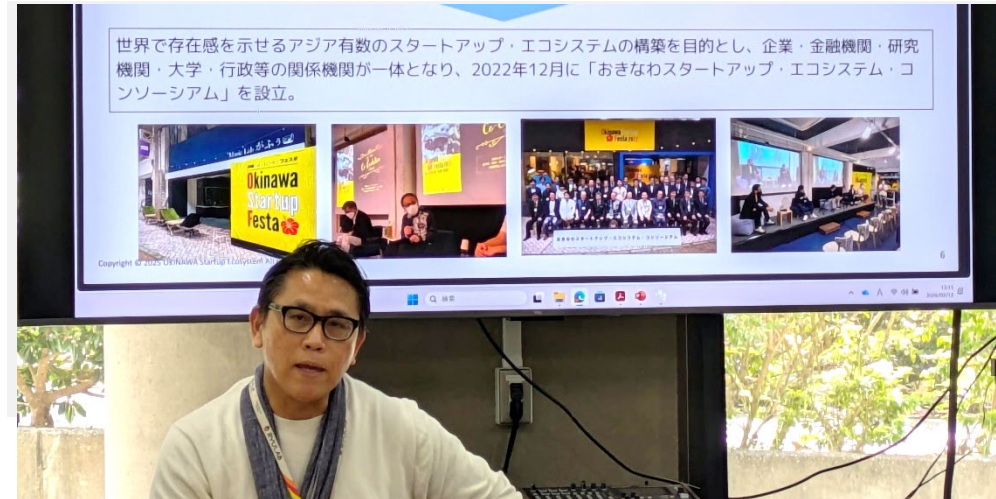
運営委員長 兼村 光

概要

おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムは沖縄県内外のイノベーションを促進し、持続可能なスタートアップ環境の創出を目指してる。地域の特性を活かした新たなビジネスモデルを支援し、次世代の成長を支えるエコシステムを構築している。

説明・意見交換 要旨

- ✓ 2022年、「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を45組織で発足し、2026年1月時点で79団体へ拡大。県内拠点を持つメガバンク、JICA、JETROも参画し、資金・ネットワーク・グローバル展開支援を強化。
- ✓ 運営は人的資本・経済資本・促進環境資本の3部会制。経済資本部会は**資金調達の一括窓口を設置**し、重点4領域（環境・エネルギー・ヘルスケア・サーキュラーエコノミー）で産業創出と協業機会を探索。人的資本部会は**グローバル人材とアントレ教育を推進**。促進環境資本部会は**規制緩和（国家戦略特区等）の学習機会**を提供し、那覇拠点で**補助金・支援の合同説明会／相談会**を実施。
- ✓ 支援施策は行政・民間・大学が連動。内閣府と調整し、**地方銀行員のVC派遣**や**コミュニティマネジャーの海外派遣**など、人材育成を中心に**国主導施策を活用**。
- ✓ 沖縄のスタートアップ支援の成果として、**県内平均を上回る報酬水準の雇用創出**や**首都圏水準の給与での大規模採用計画**、事業会社による**出資と先端データ活用の協業**、行政・民間・アカデミアが連動した**アクセラレーション**を通じた**県外企業の本社移転**、大学・研究機関と投資家をつなぐ**ピッチやネットワーキング**による**研究シーズの社会実装の加速**が挙げられる。
- ✓ 沖縄が第2期「**スタートアップ・エコシステム拠点都市**」に選定され、島嶼圏の課題解決にむけて“**未来型ブルーエコノミー拠点**”を標榜している。



おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

参加者コメント（事後アンケートより）

■：取組における強みに係るコメント

■：取組に対する提案や課題に係るコメント

このようなスタートアップ支援の意義について、「スタートアップによる所得向上・雇用創出効果」で可視化されている点は、非常に分かりやすく感じました。

財務的な資本だけでは解決できない土台となる人的資本、経済資本、インフラ資本、促進環境支援、ネットワーク資本、文化資本という六つの資本を基盤としたエコシステム構築の取組が印象的で、それらを産官学金をまたいで作り出している点は非常に参考になった。

スタートアップを属人的にではなく、継続的なエコシステムとして根付かせるための6つの資本の考え方がユニークであり、特に各資本の接続と創発カルチャーに重きを置かれている点が印象的でした。

行政や企業、金融などそれぞれの役割はあるが、それを別々に果たしていくのではなく、シームレスにつなげている点が素晴らしいです。

一方で、沖縄というコミュニティ（人と人の濃いつながりを前提とした経済）の特徴があるからこそうまくいくという面もあり、横展開を考える際には留意が必要なのではないかと感じました。

特に印象的であったのは特定の組織が主導するのではなく、参加主体が比較的フラットな関係性のもとで運営されており、それぞれの立場から主体的に関与している点である。また、官の側において国の出先機関が参画していることや、県外からの参加者も多く見られる点は、沖縄の地理的・政策的特殊性を背景としつつも、地域内に閉じない開かれたエコシステムを志向していることの表れであり、他地域と比較しても特徴的な構造であると感じた。

こうした連携が形式的なものにとどまらず実効性を持って機能している背景には、キーパーソンの存在が大きいと感じた。多様な主体を有機的に結びつけ、エコシステム全体を推進するハブとなる人材の存在は、地域におけるスタートアップ支援の実効性を高めるうえで極めて重要であると考えます。

民間主導で始まっていることもあり、行政だけが旗を振るのではなくそれぞれが主体的に関わっているように感じました。メディアを巻き込むことについて言及されていたことも印象的でした。

民間発で始まり、卒業生が循環する仕組みまで育っている点が非常に力強い。指標を明確にしながらかつてきていることから、量から質への進化段階に入っていると感じた。

本土では複数の政府系機関が担う機能を一元的に担う沖縄振興開発金融公庫についての取組を伺いました。

実施日時

2026年2月12日（木） 13:50-14:30

登壇者（敬称略）

上級調査役 新里 のぞみ

概要


1972年設立の政府系金融機関（資本金約1,500億円・全額政府出資）、沖縄振興を金融面で支援。対象は中小企業・農林・医療・住宅。県内5拠点＋東京本部、従業員約220名の小規模だが機動的な組織である。


説明・意見交換 要旨

- ✓ 本土で複数機関が担う機能を沖縄で一元化しワンストップ提供。国の基本方針・県計画と連動し「車の両輪」で推進、普通融資累計7兆円超。監督官庁・金融機関・経済団体・エコシステム等と密に連携している。
- ✓ **スタートアップ支援として創業初期の無担保・無保証に配慮した融資・出資を展開**。独自制度（1998年「沖縄創業者支援貸付」）、出資制度（2002年「新事業創出促進出資」）など成長段階に応じたメニューを整備している。
- ✓ 出資の三本柱：産業基盤整備（インフラ等）、リーディング産業支援（観光・情報・物流等）、新事業創出（ベンチャー、株式出資と経営伴走）
- ✓ 産業振興出資室と外部有識者委員会を設置。産学・地銀等と情報共有し、案件紹介・協調支援で創出・育成
- ✓ 投融資は地域資源型製造からEC・アプリ・ビッグデータ等のIT比重が増加傾向となっている。**R&D段階は資本性ローンで下支え、拡大期に出資で成長加速**（地銀との協調や返済猶予活用の事例あり）
- ✓ 起業家教育としては高校生ビジネスグランプリでの講演、学校での事業計画授業支援、市町村・教育機関と連携した起業塾を実施
- ✓ 2024年4月「**沖縄社会課題対応企業等支援貸付**」を創設した。子どもの貧困、健康寿命、スポーツ・文化、食品ロス、海洋環境などを対象に**長期・低利で支援（補助金つなぎ資金にも対応）**。



参加者コメント（事後アンケートより）

 : 取組における強みに係るコメント

 : 取組に対する提案や課題に係るコメント

政策金融機関として、民間地域金融機関や保証協会等との役割分担の中で、**創業者への支援**に尽力されている点に感銘を受けた。組織としての推進体制を構築・維持される観点から、**事業者支援推進室にて窓口・ノウハウを一元化**されている点も素晴らしい工夫だと考える。

沖縄特有の政策金融機関として、**創業期から成長段階に至るまで長期的視点で資金供給を行うことが可能**であり、民間金融機関やベンチャーキャピタルが資金供給しにくい**初期段階においても継続的な支援が可能**である点は、地域の事業創出を支えるうえで極めて重要な基盤である。

公庫も内地にある日本公庫とは異なり、**沖縄振興開発金融公庫しかできない成長ステージに合わせたシームレスな資金支援**を可能にする独自の制度がある点は興味深い。

金融支援だけでなく非金融支援やソーシャル融資まで展開しており、**地域密着型の伴走支援**が特徴的である。公的金融としての安定感と柔軟性を併せ持つ存在であることが見て取れる。

沖縄において先に深刻化した地域課題として挙がっていた、子供の貧困やひとり親といった課題は、いまやほかの地域でも共通の課題になっていると理解している。**沖縄で培われたこれらの課題解決の知見等を、ほか地域に横展開できる可能性**があるのではないかと考える。

経営課題が複雑化・重層化する中で、**組織的な支援体制を強化**されているゆえ、相手が組織に合わせるのではなく、**組織が相手に合わせている**点について、非常に示唆を得た。さらに、社会課題解決に取り組む企業を支援するソーシャルファイナンス融資制度の創設には本気度を感じた。

沖縄では政策金融機関がエコシステムの内部に組み込まれ、**金融・非金融の両面から継続的に事業者を支援する構造が形成**されており、同公庫のような機関が中核的な役割を果たすことにより、**地域における新たな事業創出と持続的な成長を支える基盤が形成**されていると強く認識した。

沖縄のためになる事業であれば金利がかなり優遇されることもあり、ソーシャルビジネス等をされたいのであれば、**沖縄は他県に比べても起業しやすい環境**であると捉えられる。

沖縄の産業振興にも様々な資金源があり、それらをまとめて効果的に活用していくことは大変ながら丁寧にバランスを取って取り組まれていることを知ることができた。

琉球銀行における沖縄の資産保護、スタートアップ創出についての取組を伺いました。

実施日時

2026年2月12日（木） 14:40-15:20

登壇者（敬称略）

法人事業部 地方創生グループ グループ長 小川 真司

概要


琉球銀行の実施している地域課題に対する取組として、取引先企業のビジネスの把握および様々な課題を共有し、その課題に対し直接的または間接的（提携先活用）にソリューション提案を行い、取引先の課題解決をサポートしている。


説明・意見交換 要旨

- ✓ 県内・海外(台湾)のあらゆる支援機関と連携し、切れ目ない支援を実施することで支援先のスタートアップに県内外のあらゆるリソースを投下する運営体制を取っている。
- ✓ 2016年、沖縄から**革新的なスタートアップを創出・育成するアクセラレータープログラム**、「RYUGIN STARTUP PROGRAM」を開始。のちに「OKINAWA Startup Program」へ発展し、来年度で10周年を迎える。毎年、沖縄県をはじめとする本土に加え、台湾や香港を含むアジア諸国からもエントリーがあり、そのうち5～10社程度を採択している。
- ✓ コロナ禍の影響で、**沖縄の資産が県外・海外へ流出し、賃料・配当が域外へ流れる“ザル経済”構造への課題認識**を持った。その課題解決に向け、株式会社琉球キャピタルを設立し、琉球ファンド1号を組成。**県外・海外に所有される県内資産をファンドで買い戻し、最終的に県内企業・個人へエグジットして還流**させることを目的としていた。今後の展望としては、県外ファンドとの協調投資により大型案件にも対応しつつ、GPが投資判断・エグジットのコントロールを保持する枠組みを重視する。
- ✓ **東京都でベンチャーデット専用枠を設定し**、ミドル・レイターのスタートアップ向けに「BORベンチャーデット」を提供。**将来的には県内展開を志向**。
- ✓ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）、琉球大学と、産学連携およびスタートアップの創出等を目的とした包括連携協定を締結。
- ✓ **内閣府のベンチャーキャピタル出向事業等により、人材の知見を蓄積**している。東京営業室とあわせ、さらなる案件獲得・運用を加速する。



参加者コメント（事後アンケートより）

 : 取組における強みに係るコメント

 : 取組に対する提案や課題に係るコメント

地域のためには県外に資産・資金を流さない、すなわち地域で循環させることが重要であるという思い・覚悟を強く感じ、それこそが使命（道標）となり、スタートアップ支援も含め、取組を推進される上では最も重要な点と認識した。

沖縄の資産が県外へ流出する「ザル経済」という言葉に強い印象を受け、日系資本でも拒否反応を示されていることに驚いた。地域は自分たちで守る郷土愛との表裏であり、沖縄は他の地域よりも自身の生まれ育った郷土を愛する気持ちが特に強いことを感じられた。

「BORベンチャーファンド」を通じたエクイティ投資に加え、ベンチャーデットの融資枠を設定している点は、スタートアップの成長段階に応じた多様な資金供給手段を整備する取組として評価できる。

投資先とエグジット先をコントロールしたいという強い思いは、地銀の使命としても良きポイントだと考え、このように地域内の資産を意識した展開を先んじて取り組まれている戦略には、脱帽した。

今後、スタートアップの成長ステージに応じて出資と融資がシームレスに提供されることで、より実効性の高い支援体制が構築されることを期待したい。

沖縄内部における強固な結びつきを感じるとともに、沖縄外の本土の資本も、ある意味「外資」的な側面がある点に驚くとともに、それは沖縄のみの感情でなく、そのほかの地方においても同様のことがある可能性を感じた。

琉球銀行が単なる融資主体にとどまらず、出資、融資、ビジネスマッチング、事業支援を組み合わせながら、自らがスタートアップ・エコシステムの中核的な役割を担おうとスタートアップの成長を多面的に支援している点は、非常に意義深いと考える。

地域において琉球銀行および沖縄銀行という主要な2つの地方銀行が存在し、エコシステムに関与していることは、資金供給および事業支援の観点から大きな安心感につながるものである。政策金融と地域金融機関との役割分担や棲み分けについては、今後さらに理解を深めたい。

「沖縄の資産を沖縄で保有すること」を信念に資金や人を集め、そのために県内銀行や企業等ファイナンスの動き、そしてつながりが非常に重要であることを理解できた。

内閣府 沖縄総合事務局

内閣府 沖縄総合事務局の取組である沖縄型スタートアップ拠点化推進事業について伺いました。

実施日時

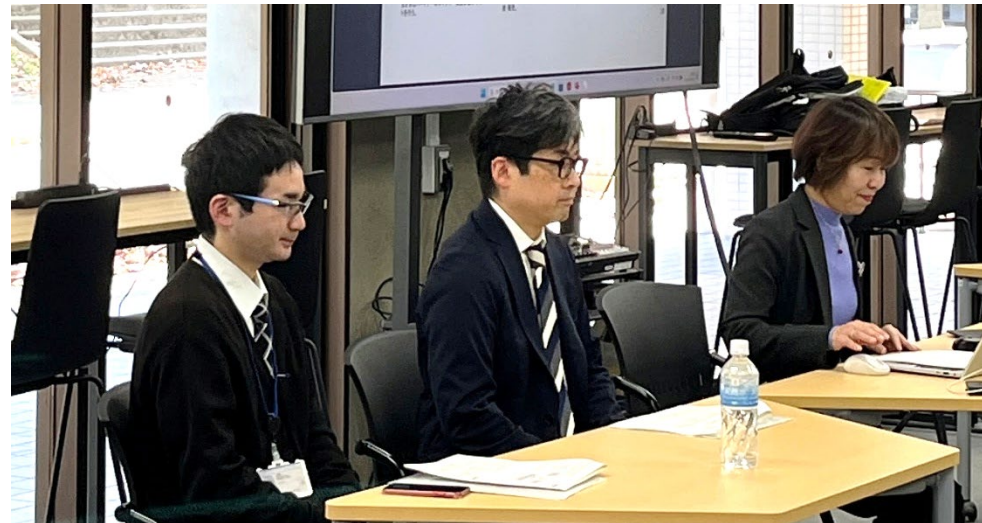
2026年2月12日（木） 15:30-16:00

登壇者（敬称略）

経済産業部長 長嶺 さおり

概要


沖縄型スタートアップ拠点化推進事業では地域課題を抱える県内自治体とスタートアップ企業とのマッチングを行い、当該地域課題の解決を目指して官民共創で行う実証実験を支援する。経済産業省が創設した「J-Startup」ではJ-Startup OKINAWAの事務局として飛躍的な成長が期待できる沖縄発スタートアップを選定し、事業活動、場の提供、協業、資金調達等で支援している。




説明・意見交換 要旨

- ✓ **沖縄型スタートアップ拠点化推進事業**は地域課題解決型スタートアップ支援事業、スタートアップ集積拠点支援事業等の5本柱で推進している。
- ✓ **県内の自治体が地域課題をスタートアップに発信**するイベント、ガバメント・ピッチを開催。**自治体より11課題が発信され、ファイナリスト15社を選定。その後、翌年度、実証事業を行う5社**を決定し、事業内容のブラッシュアップや自治体との調整を進行中。
- ✓ 令和7年度補助事業社（5社）を伴走支援。事例としては、**大学発のAIヘルスケア**など、早期発見・コスト削減・応用拡張を狙う実証等があげられる。
- ✓ 集積拠点はOIST Innovation Incubator（産学連携・海外展開研修）、Koza Startup Arcade（資金調達支援・ファンド・国際イベント・台湾中心アクセラ）、STARTUP LAB RYUDAI（学際プロジェクト・アントレ教育・資金調達支援）、nagonova（創業・新規事業・越境EC）、チャレンジ石垣島（離島拠点整備継続）等を支援している。
- ✓ **J-Startup沖縄版**は2024年開始、**地域経済活性化を目的に選定・支援**している。
- ✓ **インパクト投資は地域課題解決と財務リターンの両立手段**として、物流・エネルギー・介護・生活小売・交通などエッセンシャルサービスの維持・質向上を志向している。分散型エネルギー、アクセス確保、離島物流効率化、人材確保をテーマに、**新規資金で暮らしのインフラ再構築と地域経済の持続可能性の促進へ繋がることを期待**している。

参加者コメント（事後アンケートより）

 : 取組における強みに係るコメント

 : 取組に対する提案や課題に係るコメント

行政においてもスタートアップ企業とのマッチングを図ったり、コミュニティマネージャー育成やアクセラレータープログラムの調査をしたり、METIと連携して地域課題解決型スタートアップ事業の支援は行政と金融がコラボしている等、**コレクティブなエコシステムの一役を担っている**ことがよく分かった。

スタートアップのエコシステムを継続的にまわしていくうえでは、**中央省庁による取りまとめ・仕組みづくり等が、ある意味強制力的に、そして重要な円滑剤として、大きな役割を果たす**ということを改めて感じました。（官民連携の「官」の中でも、中央/地域の役割分担も重要ということを改めて感じました）

自治体とスタートアップを結ぶ実践的な仕組みづくりが具体的。**規制や制度面の課題を吸い上げる役割も担っており、行政のハブ機能が発揮されている**と感じた。

沖縄の若者が、沖縄で起業せずにほかの地域で展開しようとしていた、という話を聞き、沖縄で起業できるようにすべきという発想は、聞いてみればその通り、と思う一方でほかの地域で活躍できるチャンスがあるのであれば、そのチャンスは最大限に生かすべきであろうし、企業の成長フェーズ（立ち上げ期、ほかの地域への横展開模索期）によって、**金融機関がとるリスクや提供して貢献できるネットワークも異なるので、全国規模の金融機関との連携も一つのカギになる**だろうと思います。

当初はエコシステム内での位置付けがやや分かりにくいと感じたが、自治体とスタートアップのマッチングによる実証支援や補助金の提供、スタートアップ集積拠点の整備等を通じて、スタートアップが活動するための制度的基盤や環境を整備する役割を担っていることが理解できた。エコシステムが形成途上にある地域においては、このような制度設計および初期段階の支援を担う主体の存在は重要であり、**金融機関や民間企業の取組を補完する基盤的な役割を果たしている**と感じた。

沖縄総合事務局で県内自治体とスタートアップのマッチングを行うことで、**単独では実施困難な小規模自治体でも地域課題解決に向けたスタートアップの活用を進める**ことができると感じました。現在は実証実験の支援ですが、今後本格調達につなげるような支援にも期待したいです。

スタートアップ集積拠点支援事業は、内閣府が直轄で沖縄でされていることに驚いた。別の自治体では支援が終わって数年で起業支援を閉じた例もあり、細くてもいいので、金銭的支援を続けていただければ。それが結果、起業家が徐々に生まれていくことにつながるので、切れ目なく支援してほしいと思う。

「津梁ファンド」を含む、沖縄県内で資本と成長を循環させるエコシステムの構築にむけた取組について伺いました。

実施日時

2026年2月12日（木） 16:10-16:50

登壇者（敬称略）

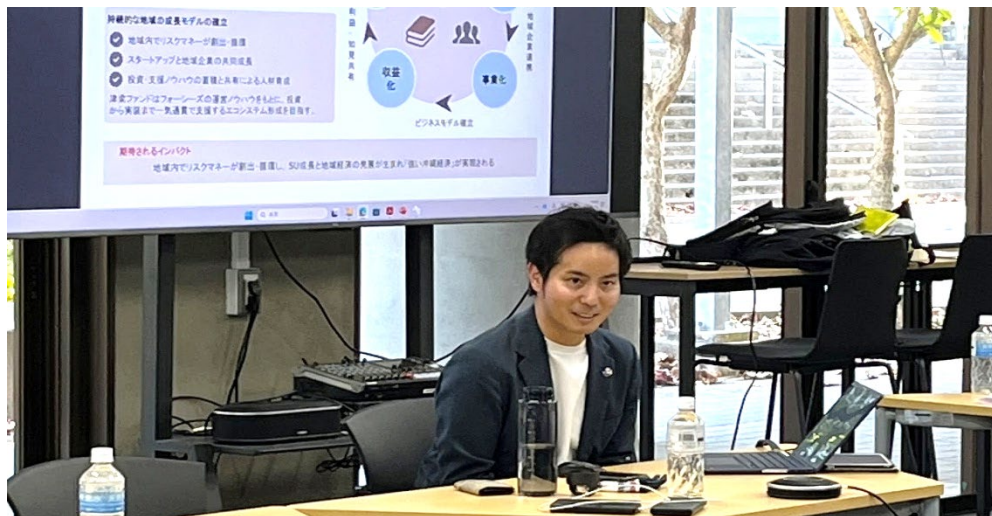
代表取締役 豊里 健一郎

概要


創業初期の県内スタートアップの成長、県内外スタートアップの成長を沖縄地域内で循環させ、沖縄の新たな産業創出を促進することを目的として独立系ファンドを設立し、持続的なエコシステムの構築を目指している。


説明・意見交換 要旨

- ✓ 沖縄発のスタートアップは成長後に域外へ流出し、地域に対して恩恵が循環しないという課題を抱えていた。その課題解決にむけ、**日本と東アジアをつなぐ架け橋となる沖縄の地理的優位性を活かしながら、地域内で資本と成長が循環するスタートアップエコシステムの構築**を目的とし、「津梁ファンド」を設立。
- ✓ 投資対象企業は主にシード期のスタートアップである。市場に成長性が見込まれ、全国/グローバル規模で沖縄との親和性があり、沖縄の新たな成長産業を担いうるスタートアップであれば、沖縄県外の企業も投資対象となり得る。
- ✓ 1号ファンドでは**物理的な距離の近さを活かして台湾スタートアップとの連携に注力**している。沖縄で小さくとも実績を作り信用を得る形で、**台湾スタートアップが日本市場へ進出する際に沖縄をテストベッドとして活用する戦略**を図っている。2号ファンド以降では台湾の機関投資家からの出資がのぞめるよう、地域・事業会社とのコーディネートにおいて存在感を示していくとともに、域外のスタートアップ誘致も検討している。
- ✓ 同社による支援の強みは、**沖縄に拠点を設けるスタートアップと地域関係者を円滑に接続**できることである。また、独立系ファンドの役割は、事業者に加えて次の投資家を呼び込む架け橋となることである。
- ✓ **アロケーターとして地域における最適な資金配分を担う人材の育成が不可欠**であり、投資家へのリターンを通じて2・3号とファンドを組成し、**挑戦者にリスクマネーが循環する仕組みを構築してこそ次なる成長産業の持続的創出が可能**な島になり得ると考えられる。



参加者コメント（事後アンケートより）

 : 取組における強みに係るコメント

 : 取組に対する提案や課題に係るコメント

沖縄発スタートアップを支援するだけでなく、**海外から沖縄に誘致することで、スタートアップエコシステムの発展を促進する、ということも有用性・重要性が高い**ことを、改めて強く感じた。また、沖縄をテストベッドとして活用する誘致の仕方も刺激的であった。

地理的・文化的特性を活かした独自のポジショニングを確立し、アジアと日本を繋ぐ架け橋（万国津梁）としての役割を果たすことで、地域ファンドとしての存在価値を高める方針は、東京では気づけない観点であった。

沖縄をアジアと接続する投資拠点として位置付け、地域発のスタートアップの成長を支える重要な役割を担う取組であり、沖縄のスタートアップ・エコシステムの成熟にとって大きな意味を持つものであると感じた。

自治体が行うスタートアップ支援は、域内スタートアップに限っている場合が多く、横展開につながりにくいというデメリットがあるなか、**沖縄との親和性があるものであれば、投資先を県内スタートアップに限っていない点**が特徴的であった。他地域での取組にも参考になると考える。

沖縄、台湾、東京、他の地域含めて、持っている課題は違えど、使える点は多分にあるのだと思うが気づいていないことが多いのだと感じた。それをどう横展開して実装させていくのか今後の検討点だと感じる。

沖縄の産業発展の歴史を理解するとともに、**沖縄が選ばれる理由が「安い」ことに対する問題意識**から、自身でそれを変えようとしている情熱と行動力に圧倒された。

沖縄の可能性を地域内に閉じず、より広い経済圏の中で捉えようとする構想に感銘を受けると同時に、**アジア全体を一つの成長圏として見据えるスケールの大きな視点**は、沖縄の将来的な発展を考えるうえで重要な示唆を含んでいると思われる。

沖縄とアジアをつなぐグローバルな視点が明確で、**ローカルと国際性を両立させようとする戦略**が魅力的である。また、投資テーマの選択に強い意思を感じた。

「日本とアジアの架け橋」等の表現があったが、琉球・沖縄の地で聞くと東京で聞くとでは、まったく違う説得力があった。**最南端の沖縄は、台湾やアジア諸地域から多くの人が集まることで常に異なる言語や人種が存在する環境**となり、日本の他の地域よりも多様性に富んでいることを認識した。

「株式会社沖縄県」をコンセプトワードとし、自律型経済の実現を目指す、うむさんラボの取組について伺いました。

実施日時

2026年2月13日（金）9:40-10:20

登壇者（敬称略）

代表取締役 比屋根 隆

概要

「株式会社沖縄県」をコンセプトワードとし、沖縄の自分たちの力でよりよくしていく、自律型経済の実現を目指す。


沖縄の課題を解決するための人づくり、事業づくり、仕組みづくりを一体的に推進している。


説明・意見交換 要旨

- ✓ 2018年、沖縄の社会課題解決や、沖縄がより良くなるような仕組みづくりを目指して株式会社うむさんラボを立ち上げ。
2030年までに県民ファンドの立ち上げを目指している。**補助金に頼らない**というマインドを持って**県民一人一人のお金を集め**、自分たちにできることがあるという雰囲気醸成につなげていく。
- ✓ 起業家ではなく、起業家精神を持った若者をさまざまな分野に輩出するため、2007年より中学生以上を対象にRyukyu frogsというプロジェクトを立ち上げ、20年近く活動してきている。
- ✓ 2024年、**沖縄初のインパクト投資ファンドとして「カーリーファンド」**を立ち上げた。インパクトとは何かということから丁寧に説明し、**経済的なリターンだけでなく社会性も見える化**してインパクトを測りたいという当ファンドの趣旨を伝え、多くの企業に声かけをした。年に2-3回ほど**継続的にLP向けのインパクトセミナーを開催**しており、少しずつファンドに関わることで、沖縄でもインパクトの概念や自社の経営に活かす方法等を考えるコミュニティが形になってきたことを実感している。また、沖縄県とスタートアップ支援事業の事務局を担っており、スタートアップを起業するタイミングで200万円の補助金を出して一年間伴走し、「カーリーファンド」から出資するような、**一つの事業を様々な資金の出し手等、全員で連携してインパクトを育てていく動き**になってきている。地域の金融機関との連携も重要視している。
- ✓ 「株式会社沖縄県」の年次総会にあたるような集まりが「ミチシルベ」である。沖縄だからこそその取組の先行事例を全国で分かち合う場としたい。異なる意見が出る中でも調和型のリーダーシップが世界で必要とされる、そういうことを体感できるプログラム設計をしている。17



参加者コメント（事後アンケートより）

 : 取組における強みに係るコメント

 : 取組に対する提案や課題に係るコメント

エコシステムの構築は制度や資金だけで成立するものではなく、**多様な主体をつなぎ、共通の方向性を示しながら継続的に取組を推進するキーパーソンの存在が不可欠**であり、民間のリーダーが中心となって活動されていることは、コンソーシアムの持続的な発展にとって極めて重要であると感じた。

地域の「想い」を形にする実践的なプロジェクトを推進し、新しいアイデアやビジネスの創出を後押ししている点に学びが深かった。加えて、地域から新しい担い手を育てる役割も担い、**外部との連携・発信力によって、今後に向けたヒトやカネの好循環を実現していることを理解できた。**

エコシステムの持続的な発展は最終的には人材の質と量に依存するものであり、**地域の若者に挑戦の機会を提供し、起業家精神を育成する取組は、沖縄の自立的な経済成長の基盤を形成するうえで極めて重要であると感じた。**

本取組は、**沖縄における人づくり、事業づくり、仕組みづくりを一体的に推進するものであり、沖縄のスタートアップ・エコシステムの成熟にとって欠かせない基盤であると感じた。補助金依存ではなく民間主導で循環をつくらうとする姿勢に本気度を感じた。**

沖縄と東京の学生が互いに別の環境へ行き来してその土地の課題や魅力を見つけ「外から見えるその土地の魅力を活用する方法や課題解決の提案」「自身の土地への還元」など課題や解決のための提案をし合い、**自分の土地に持ち帰って課題に活かすイベント機会ができたら**と思いました。

多様なステークホルダーが連携する共創の場を提供し、さまざまな立場の人たちが垣根を越えて集まり、地域課題の発見から解決までを一緒に考え、実践する仕組みが素晴らしいと感じた。

一企業だけでなく地域全体で連携して取り組む重要性を強調された点が印象的だった。沖縄の社会課題を可視化した「課題マップ」はシステムチェンジ思考そのものであり、ずっと前からこの観点をもって活動をされてきた証左である様々な具体的プロジェクトを聞いて納得した。

アントレプレナーシップ教育から県のスタートアップ支援事業を経てインパクトファンドでの投資という一貫通貫での支援を行っていることが良い取組であると感じた。この点もオール沖縄で各ステークホルダーが連携してスタートアップの支援を行っているメリットかと思われる。

自律経済に向け、人づくりを長期目線で取り組んでいる点が素晴らしい。志をもって取り組んでいらっしゃる点がひしひしと伝わってきて感動した。サステナ・インパクトの分野では、そのバッションを大企業の中にも入れ込んでいくことができるはずであり、そういう視点を持っておきたい。

観光産業からの脱却と高付加価値の企業創出を目指す、沖縄県のスタートアップ支援戦略について伺いました。

実施日時

2026年2月13日（金） 10:30-11:10

登壇者（敬称略）

商工労働部 産業政策課長 座喜味 肇

概要


観光産業に依存しており外的要因に弱い沖縄経済の自立化にむけて、沖縄県の強みをいかしてスタートアップ支援を促進している。官民連携で成長段階別の支援や海外展開等を推進し、高付加価値企業の創出を目指す。




説明・意見交換 要旨

- ✓ 1972年の本土返還以降、**沖縄の経済構造は3K（基地・観光・公共事業）**と呼ばれ、**観光がリーディング産業**となっているが、**コロナ禍など沖縄の経済が外的要因に弱いという課題認識**を持ち、製造業誘致等の次の産業振興施策を進めてきた。
- ✓ 沖縄の抱える課題として、島嶼県であることから県内市場のみをターゲットとする事業者の多さや、域外に出る競争力がない故の生産性の低さといった点があるが、**アジアとの近接性やOISTの存在、全国屈指の開業率といった強み**をいかしながら、スタートアップ支援を促進している。
- ✓ スタートアップ支援拠点運営支援、アクセラレーションプログラム、認定VC制度設置などの成長段階に応じた支援や、成長加速化のための海外渡航プログラム、社会課題解決型クラウドファンディング活用事業等、様々な支援施策を実施。世界とつながり時代を切り開くような自立的発展をとげる沖縄を目指し、スタートアップ支援の取組を推進していく。
- ✓ 産学官金からなる支援組織を立ち上げており、ロードマップは行政が取りまとめ、内容は加盟組織と協働で作成する想定である。既存の経済団体との橋渡しは、関係性を築いてきた行政が距離感に配慮しつつ、スタートアップの地位向上を支援する。

参加者コメント（事後アンケートより）

 : 取組における強みに係るコメント

 : 取組に対する提案や課題に係るコメント

沖縄の強みを活かしつつ、県外マーケットへ積極的に進出する高付加価値・高収益型の企業を創出し、県経済の発展・県民所得の向上を図るといった政策目的が明確であるからこそ、自治体として多種多様な施策を実施されているのだと感じた。

観光・健康・バイオ・情報通信（ICT）など、地域の強みを活かしたイノベーション分野を重点的に支援されていることが印象的であった。

沖縄県がスタートアップ・エコシステムにおいて、多様なプレーヤーをつなぎ、全体の方向性を示す調整役として重要な役割を担っていることを認識した。多様な主体が参画する中において、県が地域全体の視点から施策を推進することは、エコシステムの持続的な発展にとって不可欠であると感じた。

民間主導を尊重しつつ、戦略やロードマップで全体を束ねる役割が整理されている。スタートアップを自立的発展の柱に据え始めた転換点にあると感じた。

沖縄の事例を横展開するとしても特殊すぎて具体的にイメージできていなかったが、東南アジアと似た社会問題があるという点に気づいた。また、OISTという強みを、沖縄の産業育成とどう有機的につなげていけるのかということが、大変重要な課題と認識できた。

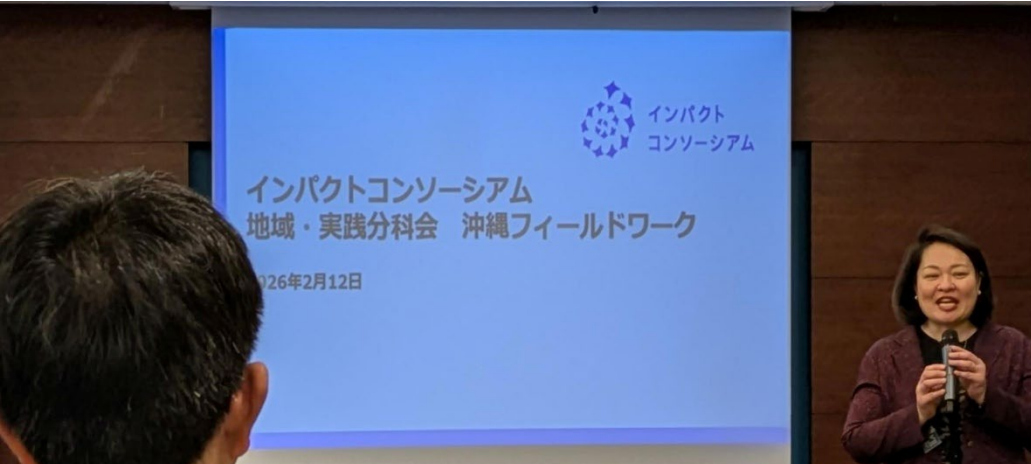
「地域の強み×多様な連携×資金・人材・規制環境の総合支援」によって、独自のイノベーション・エコシステムを実現している点が非常に優れていることを学んだ。

また、行政だけでなく大学、企業、金融機関、NPO、地域コミュニティなど多様な主体が連携し、スタートアップや新規事業の創出を支えるエコシステムを構築されていることが印象的であった。

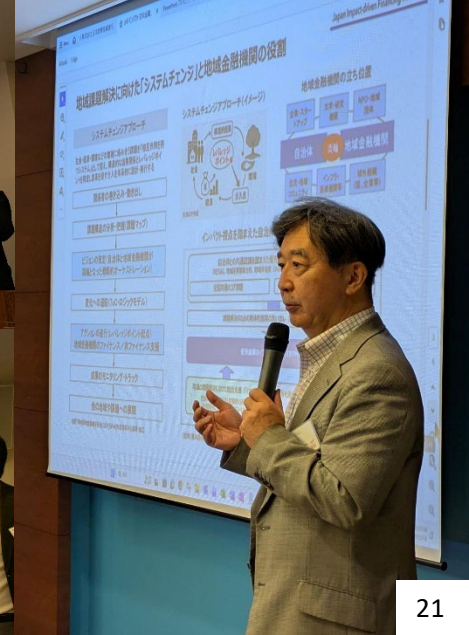
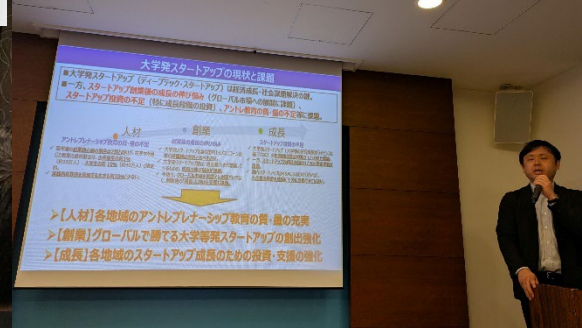
県がやるべきことを理解し、「支援」にまわったり、「道筋」をつくることに徹底することは、現場にとっては後押しになる。そういった連携ができていて、エコシステムの関係者は安心して取り組めると思われる。

3K（基地・観光・公共事業、）という背景は沖縄独特のもので、自立化を目指し具体的な指標を立て、取り組んでいることが伝わってきた。沖縄は島嶼県として日本の縮図であり、島国日本が世界で活躍するモデルに成りうるという考えはとても参考になった。

ネットワーキング@メルキュールホテル沖縄那覇



登壇者及び視察先担当者とのネットワーキングでは、インパクトコンソーシアム関係者6団体から取組紹介のプレゼンテーションを実施。今後の連携や事業構築につながる活発な意見交換がなされた。



沖縄科学技術大学院大学（OIST）ツアー

世界中から優秀な研究者と学生が集うOISTにて革新的な研究プロジェクトが進められる最先端の施設を見学し、研究設備や産業連携、スタートアップの事例を伺った。



OIST



- OISTは全英語・学科分野の壁をなくし、共有設備・プロ技術スタッフ・偶発的交流を設計で促す世界水準の研究大学。Nature index（科学論文の質）が世界9位、国内ではトップと高い評価を受けている。
- OIST全体で1,450名程度が所属。学生約280名のうち日本人は約20%、そのうち沖縄出身者も在籍している。職員数は約1,170名、そのうち約半数が日本人となっている。

沖縄科学技術大学院大学 (OIST) ツアー

- 技術支援や産学連携を制度設計に織り込み、研究から事業化まで切れ目なく支援。
- キャンパスは大規模かつ自然共生型。バリアフリーや安全性、偶発的コラボの導線など、細部まで研究生産性を高める意図を徹底。



- TlaloC Blue (OIST発のベンチャー企業) は多生物種×AIモニタリングの循環生態系でバイオ廃棄物を高付加価値化。遠隔自動化まで見据えるスケール設計が特徴である。
- インキュベータ施設 (Core1/2) は学外企業にも開かれ、OISTと相性の良いスタートアップ誘致と共同研究を前提にした“研究近接型”の拠点となっている。

参加者コメント (事後アンケートより)

■ : 取組における強みに係るコメント
 ■ : 取組に対する提案や課題に係るコメント

良い研究が行われるために、生態系を守ることや機器を共用にすることなど、細かい点まで様々な工夫がされており、これからも有望なスタートアップが生まれてくる環境であると感じた。

沖縄の循環のためになる企業のみインキュベーションに入居できるという方針が非常に印象的であった。

学術研究施設からイノベーション施設まで視察させていただき、OISTの研究から生まれるイノベーションが実際に事業として立ち上がるダイナミズムを目の当たりにできたことは大変貴重な経験でした。「インパクト投資 (インパクトファイナンス) に関する基本的指針」に記載されている通り、インパクト投資を通じて、社会・環境的効果の創出にかかるコストを低減し、社会・環境課題への対応と収益性の両立を図るアイデアの導入、技術の実装・拡大、ビジネスモデルの変革、従来市場との差別化につながる創意工夫など、さまざまな事業上の変革が期待できることを改めて実感出来る素晴らしい機会でした。

地域との連携エリアを設置したり、研究以外の経理や総務、産学連携などで国際的な県民人材を育成し就業につなげる研修プログラムがあれば国の予算目的にも合致して効果的ではないかと考える。

OISTが研究環境、国際性、研究水準のいずれの点においても極めて優れた存在であり、日本国内においても他に類を見ない大学であることを強く認識した。

OISTは日本全体の科学技術力およびスタートアップ創出力の向上に貢献する国家的な研究拠点として位置付けられるべき存在ではないかと感じた。

最先端の研究・技術開発のために、非常に素晴らしい施設・環境が整えられており、研究者や博士課程修了を目指す学生の方にとっては、理想的な場だと感じました。確かに、通常の大学院よりは、イノベーションが生まれやすそうな環境だと思いました。

ここからどうビジネス実装させていくかが今後のカギだと感じている。

その研究成果がどの程度沖縄県内の産業振興やスタートアップ創出に直接的に結びついているのかについては、現時点では必ずしも明確に理解することができなかった。

フィールドワークを通じて得られた他地域への横展開に向けた気付き ～ 参加者コメント（事後アンケート）

沖縄の持つ歴史・環境的背景を踏まえた地域への強い思いが生み出すエネルギーや空気感と、それを活かせる環境がエコシステムの形成及び好循環を促す重要な要素となっていた。

他地域においても、地域独自の特長と課題を捉えた熱意ある人材や組織が連携・活躍するための環境整備を進め、地域の発展に向けた施策検討を着実かつ柔軟に実施していくことが有効と言えるのではないか。

1 地域を変えようとするエネルギーの創出

- 危機感と、本気で変わろうとするアクションを起こせるだけのエネルギーの源泉は、沖縄への思いであることを実感した。各地域でここまでのエネルギーが出せるか否か、またどのように創出するのかについては、沖縄での取組に再現性を持たせるための重要な検討点である。
- 歴史的な側面などによる地元への思いの強さや、沖縄振興予算があってできることもあるため、単純な横展開は困難であるものの、地元のために貢献したいという思いがある人が地元で活躍できるように環境を整えるべきではないか。

2 地域エコシステムが循環するための要素の整備

- 沖縄という土地の空気感や、それにより産業を立ち上げる方々の多さや熱気、そしてそれを支える学・官・金等々、スタートアップエコシステムが循環するための要素が揃っていることを理解・実感した。他の地域への展開においては、初めから全ての要素を揃えようとせず、時間をかけながら、可能なところから一つずつ要素を揃えていくことが現実的ではないか。

3 地域特性を踏まえた施策の策定

- 国内でも沖縄と東京では効果を発揮する施策も異なるのではないかと思い、地政学的条件が異なることを踏まえきめ細かい施策を取っていくべきであると感じた。またそのためにはそこに生きる人が感じる問題やニーズをよく知る支援人材やコーディネータの育成、地域性に特化した案件への投資等、地政学的条件を踏まえた上でのえこひいきも必要である。

金融トラック 宜保座長メッセージ

地域・実践分科会では、この一年間、「地域におけるインパクトとは何か」、「金融は地域の未来にどのように関わり得るのか」という問いを軸に、多様な皆さまと議論を重ねてまいりました。今回の沖縄フィールドワークは、その議論を実際の現場においてとらえ直し、地域における実践知を深く学ぶ極めて貴重な機会となりました。

現地では、地域金融機関、ベンチャーキャピタル、スタートアップ・事業者、自治体、大学、コミュニティなど、多様な主体が有機的につながりながら、地域課題の解決と新たな価値創造に挑戦する姿を見ることができました。特に印象的だったのは、制度や金融スキームだけではなく、「この地域をより良くしたい」という共通認識と、人と人との強い信頼関係が、地域エコシステムの基盤となっていたことです。

本分科会ではこれまで、地域課題を単なるコストとしてではなく、新たな需要や価値創造の起点として捉え直し、地域全体を支える仕組みや主体間連携のあり方について議論を重ねてまいりました。地域課題は、産学官金、そしてコミュニティなどが重なり合う「構造課題」であり、多様な資金や支援主体をつなぎながら、地域全体を動かしていく「オーケストレーション」の視点が重要であると考えています。

一方で、今回のフィールドワークを通じて強く感じたのは、地域における実践を「個別の成功事例」として見るのではなく、その背景にある主体間連携や信頼関係、資金循環、人材育成など、「地域を支える構造」としてとらえる視点の重要性です。地域インパクトの創出とは、単独の制度や金融手法によって実現されるものではなく、多様な主体による継続的な関与と共通認識の積み重ねによって支えられていることを、改めて実感いたしました。

本報告書が、各地域における新たな対話や実践、そして地域の未来を支える仕組みづくりにつながる契機となれば幸いです。

インパクトコンソーシアム
地域・実践分科会（金融トラック）
座長 宜保 友理子（ぎぼ ゆりこ）